

国内クレジット認証委員会御中

審査結果概要書

平成 21 年 6 月 8 日

審査機関名 (株)JACO CDM

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	白洋舎横浜事業所における、ガス焚蒸気ボイラの高効率タイプへの更新による省エネルギー事業
排出削減事業者名	株式会社白洋舎 ユニフォームレンタル横浜事業所
排出削減共同実施事業者名	株式会社三井住友銀行 株式会社リサイクルワン (その他関連事業者：裕幸計装株式会社)
事業実施場所	株式会社白洋舎 ユニフォームレンタル横浜事業所(神奈川県横浜市港北区新羽町1276)
事業の概要	白洋舎横浜事業所における、ガス焚蒸気ボイラ3台の高効率タイプへの更新による省エネルギー事業
排出削減量の計画	89tCO ₂ /年 (事業実施期間合計 357tCO ₂)
国内クレジット 認証期間	開始日 2009年 4月1日 終了予定日 2013年 3月31日
排出削減方法論	方法論番号001 ボイラーの更新

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	<p>現地有効化審査により、事業計画は日本国内で実際されることを確認した。</p> <p>排出削減事業実施場所：株式会社 白洋舎 ユニフォームレンタル横浜事業所</p>
追加性を有すること	<p>1) 本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO₂ 排出量の削減を目的として実施されることを、現地有効化審査により、確認した。</p> <p>2) 入手した根拠資料により、投資回収年数は9年であることを確認した。経済的見地からは、一般的には積極的に投資する対象ではないと判断する。</p> <p>3) 株式会社白洋舎は、主要顧客である株式会社ローソンのCO₂ 排出削減のエンジニアリング事業についてのリーダーシップについて評価し、その活動内容に賛同している。白洋舎としても、国内クレジット制度の活用によって、先進的な地球温暖化防止への取組を広く示すことができ、またローソンの活動に協力できる等の CSR 効果が期待できることが本事業への投資決定の重要な一因となった。</p> <p>4) CO₂ の排出権を売却できるシステムが構築され、少しの額であっても経営に貢献できると判断したことも理由の一つである。</p>
自主行動計画に参加していない者により行われること	<p>自主行動計画に参加していないことについては、現地有効化審査において、排出削減事業者への質問により、自主行動計画に参加していない企業であることを確認した。</p>
排出削減方法論に基づいて実施されること	<p>1) 本排出事業計画は、承認排出削減方法論001に基づき、排出削減量を計算しており、方法論の全ての適用条件（条件1、2及び3）を満たしていることを確認しました。</p> <p>条件1：既設のボイラをより高効率なボイラに更新する。</p> <p>条件2：1994年設置のボイラ2台は1年ごとの検査により支障のないことが確認されていた。また、利用期間が法定耐用年数の2倍以内である。1998年設置のボイラは法定耐用年数に達していない。従って継続して使用が可能である。</p>

	条件3:ボイラで製造された蒸気は自社内のみで消費される。 以上により、3つの条件全てを充足している。 2) その他、バウンダリの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認しました。
--	---

上記の詳細については、別紙「排出削減事業の要件についての確認事項一覧」を参照すること。

4. 特記事項

現地有効化審査をした結果、是正の必要な指摘事項があった。それらの是正処置の完了を確認した。

以上